（３）具体的な実施事項

	事業分野別指針の該当箇所	事業承継等の種類	実施事項（具体的な取組を記載）	実施期間	新事業活動への該非（該当する場合は○）
ア					
イ					
ウ					

7　経営力向上を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

（１）具体的な資金の額及びその調達方法

実施事項	使途・用途	資金調達方法	金額（千円）

※７（２）以降の項目は、希望する支援措置に応じて記載。

（２）純資産の額が零を超えること

純資産の合計額	証明書等

（３）ＥＢＩＴＤＡ有利子負債倍率が10倍以内であること

ＥＢＩＴＤＡ有利子負債倍率	証明書等

8　経営力向上設備等の種類

	実施事項	取得年月日	利用を想定している支援措置	設備等の名称／型式	所在地
1					
2					
3					

	設備等の種類	単価（千円）	数量	金額（千円）	証明書等の文書番号等
1					
2					
3					

	設備等の種類	数量	金額（千円）
設備等の種類別小計			
合計			

9　特定許認可等に基づく被承継等特定事業者等の地位

10　事業承継等事前調査に関する事項

事業承継等事前調査の種類	実施主体	実施内容

11　事業又は資産の譲受けにより取得する不動産の内容

（土地）

	実施事項	所在地番	地目	面積（㎡）	事業又は資産の譲受け元名
1					
2					
3					

（家屋）

	実施事項	所在家屋番号	種類構造	床面積（㎡）	事業又は資産の譲受け元名
1					
2					
3					

12　売上高が100億円を超えるまでの目標期間

年から　　年までの　　年間

附　則

（施行期日）

第一条　この命令は、令和七年六月一日から施行する。

（経過措置）

第二条　この命令の施行の際現にあるこの命令による改正前の様式（次項において「旧様式」という。）により使用されている書類は、この命令による改正後の様式によるものとみなす。

２　この命令の施行の際現にある旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。